

預金

預金平均残高（単位：百万円）

	令和6年度	令和7年度
流動性預金	1,261,306	1,264,227
定期性預金	1,338,074	1,343,091
その他外貨預金等	568	696
合 計	2,599,950	2,608,015

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. その他外貨預金等には、非居住者円預金を含む。
 4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金の固定・変動金利別残高（単位：百万円）

	令和7年3月末	令和8年3月末
固定金利定期預金	1,305,126	1,304,615
変動金利定期預金	39	40
その他定期預金	18	18

(注) 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 2. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

貸出金等

貸出金平均残高（単位：百万円、％）

	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比
割引手形	20,380	1.4	14,057	1.0
手形貸付	11,249	0.8	9,640	0.7
証書貸付	1,343,073	96.1	1,353,091	96.4
当座貸越	23,386	1.7	27,326	1.9
合 計	1,398,088	100.0	1,404,115	100.0

貸出金の固定・変動金利別残高（単位：百万円、％）

	令和7年3月末	構成比	令和8年3月末	構成比
長期貸出	1,355,611	96.0	1,359,597	96.6
固定	517,522	36.6	464,347	33.0
変動	838,089	59.3	895,250	63.6
短期貸出	28,126	2.0	18,789	1.3
固定	28,126	2.0	18,789	1.3
変動	—	—	—	—
当座貸越	28,752	2.0	29,822	2.1
固定	17,387	1.2	13,487	0.9
変動	11,364	0.8	16,335	1.2
合 計	1,412,490	100.0	1,408,209	100.0
固定	563,036	39.9	496,623	35.3
変動	849,454	60.1	911,586	64.7

(注) 短期貸出＝割引手形＋手形貸付＋外貨手形貸付

貸出金担保別内訳（単位：百万円、％）

	令和7年3月末	構成比	令和8年3月末	構成比
預金	34,350	2.4	33,421	2.4
有価証券	907	0.1	1,145	0.1
不動産	313,404	22.2	323,991	23.0
その他	495	0.0	521	0.0
保証協会等保証	637,398	45.1	637,349	45.3
保証	93,210	6.6	83,329	5.9
信用	332,723	23.6	328,450	23.3
合 計	1,412,490	100.0	1,408,209	100.0

代理貸付債務保証見返担保別内訳 (単位:百万円、%)

	令和7年3月末	構成比	令和8年3月末	構成比
預金	149	1.3	110	1.3
有価証券	20	0.2	15	0.2
不動産	4,646	40.1	4,100	47.8
その他	0	0.0	0	0.0
保証協会等保証	0	0.0	0	0.0
信用	6,775	58.4	4,348	50.7
合 計	11,592	100.0	8,575	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

	令和7年3月末	構成比	令和8年3月末	構成比
運転資金	1,026,418	72.7	1,016,468	72.2
設備資金	386,072	27.3	391,740	27.8
合 計	1,412,490	100.0	1,408,209	100.0

預貸率の期中平均値および期末値 (単位:%)

		令和6年度	令和7年度
預貸率	期中平均値	53.77	53.83
	期末値	54.91	54.31

貸出金業種別内訳 (単位:百万円、%)

	令和7年3月末	構成比	令和8年3月末	構成比
製造業	307,769	21.8	299,160	21.2
農業、林業	2	0.0	2	0.0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	178,838	12.7	179,517	12.7
電気、ガス、熱供給、水道業	436	0.0	378	0.0
情報通信業	8,556	0.6	8,379	0.6
運輸業、郵便業	59,228	4.2	59,344	4.2
卸売業、小売業	173,292	12.3	171,531	12.2
金融業、保険業	98,837	7.0	107,813	7.7
不動産業	221,750	15.7	230,919	16.4
物品賃貸業	5,962	0.4	5,527	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	18,468	1.3	19,258	1.4
宿泊業	1,031	0.1	862	0.1
飲食業	19,081	1.4	19,116	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	18,128	1.3	18,502	1.3
教育、学習支援業	3,397	0.2	3,669	0.3
医療、福祉	26,682	1.9	27,292	1.9
その他のサービス	33,356	2.4	34,218	2.4
地方公共団体	50,446	3.6	41,171	2.9
個人	187,223	13.3	181,543	12.9
合 計	1,412,490	100.0	1,408,209	100.0

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 (単位:百万円)

		開示残高 (a)	保全額(b)			保全率(%) (b)／(a)	引当率(%) (d)／((a)－(c))
			担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)			
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和6年度	40,604	40,604	34,624	5,979	100.00	100.00
	令和7年度	33,985	33,985	30,081	3,903	100.00	100.00
危険債権	令和6年度	46,142	44,733	44,109	624	96.95	30.72
	令和7年度	43,274	41,945	41,223	722	96.93	35.20
要管理債権	令和6年度	2,404	1,545	1,448	97	64.29	10.16
	令和7年度	2,045	1,217	1,139	78	59.52	8.64
三月以上 延滞債権	令和6年度	－	－	－	－	－	－
	令和7年度	－	－	－	－	－	－
貸出条件 緩和債権	令和6年度	2,404	1,545	1,448	97	64.29	10.16
	令和7年度	2,045	1,217	1,139	78	59.52	8.64
小 計	令和6年度	89,150	86,883	80,182	6,701	97.46	74.72
	令和7年度	79,306	77,148	72,444	4,704	97.28	68.56
正常債権	令和6年度	1,336,647					
	令和7年度	1,339,253					
合 計	令和6年度	1,425,798					
	令和7年度	1,418,559					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

貸出金等の償却・引当金の繰入 (単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
貸出金償却	447	1,991
一般貸倒引当金	△ 56	254
個別貸倒引当金	△ 325	△ 2,028
合 計	65	216

有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位:百万円)

令和6年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国債	100	1,990	9,716	15,767	40,421	20,716	—	88,712
地方債	—	111	200	63,082	3,988	10,763	—	78,146
社債	8,258	51,682	67,552	29,646	39,561	45,113	8,866	250,682
株式	—	—	—	—	—	—	1,504	1,504
外国証券	4,980	12,214	8,029	1,898	3,000	—	6,423	36,546
その他の証券	—	—	—	—	—	—	6,115	6,115
合 計	13,339	65,999	85,497	110,394	86,972	76,593	22,910	461,707

令和7年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国債	1,996	2,913	16,183	5,888	47,623	24,505	—	99,111
地方債	7	1,652	23,791	42,532	2,316	8,548	—	78,850
社債	20,597	62,896	59,982	24,628	55,945	40,799	6,518	271,369
株式	—	—	—	—	—	—	2,111	2,111
外国証券	5,865	13,476	2,903	2,904	5,818	—	6,612	37,581
その他の証券	—	—	—	—	—	—	2,241	2,241
合 計	28,467	80,939	102,861	75,953	111,704	73,853	17,484	491,264

有価証券の種類別平均残高 (単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度
国債	75,331	107,434
地方債	85,249	84,796
公社公団債	39,986	37,414
金融債	4,749	2,448
その他社債	205,267	240,108
株式	834	885
外国証券	40,267	40,371
その他の証券	6,270	3,097
合 計	457,957	516,556

預証率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	令和6年度	令和7年度
預 証 率		
期中平均値	17.61	19.80
期末値	17.95	18.94

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価等情報

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの（単位:百万円）

種 類		令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	小 計	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	200	193	△ 6	200	192	△ 7
	社債	39,899	38,855	△ 1,044	40,700	38,496	△ 2,204
	その他	3,000	2,830	△ 169	7,000	6,452	△ 547
	小 計	43,099	41,880	△ 1,219	47,900	45,141	△ 2,759
合 計		43,099	41,880	△ 1,219	47,900	45,141	△ 2,759

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. その他有価証券で時価のあるもの（単位:百万円）

種 類		令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,110	441	668	1,740	560	1,179
	債券	6,898	6,843	55	1,797	1,794	3
	国債	3,204	3,168	36	－	－	－
	地方債	13	12	0	1,797	1,794	3
	社債	3,681	3,662	18	－	－	－
	その他	1,175	1,030	145	1,172	1,000	171
	小 計	9,184	8,315	868	4,710	3,355	1,355
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	147	168	△ 21	43	49	△ 6
	債券	370,541	396,226	△ 25,685	406,631	447,245	△ 40,614
	国債	85,507	92,524	△ 7,017	99,111	112,089	△ 12,978
	地方債	77,932	84,737	△ 6,804	76,852	86,150	△ 9,298
	社債	207,101	218,964	△ 11,863	230,668	249,005	△ 18,336
	その他	40,953	42,710	△ 1,757	34,001	35,472	△ 1,470
	小 計	411,643	439,106	△ 27,463	440,677	482,767	△ 42,090
合 計		420,827	447,421	△ 26,594	445,387	486,123	△ 40,735

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託、および買入金銭債権等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 市場価格のない株式等および組合出資金（単位:百万円）

	令和6年度	令和7年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	58	58
非上場株式	188	268
組合出資金	984	949
合 計	1,231	1,276

金銭の信託の時価等情報

1.運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託

該当ありません。

先物外国為替取引 (単位:百万円)

令和6年度			令和7年度		
取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1,065	—	—	949	—	—

(注) 先物外国為替取引につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

【主な分類商品】 上場株式、国債等の取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

【主な分類商品】 地方債、公社債（上場企業等）、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がなく、基準価額を時価とする投資信託等の、非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

【主な分類商品】 私募債、仕組債等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。なお、当金庫引受私募債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額等）を市場金利や発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算出しております。

1.時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	3,300	3,300
有価証券(その他有価証券)	101,238	318,164	22,684	442,087
うち株式	1,784	—	—	1,784
国債	99,111	—	—	99,111
地方債	—	78,650	—	78,650
社債	—	215,173	15,494	230,668
その他の証券(※1)	342	24,340	7,189	31,873
金融資産計	101,238	318,164	25,985	445,387

※1: 有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託はございません。

※2: 重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

2.時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券(満期保有目的の債券)	—	37,607	7,533	45,141
うち地方債	—	192	—	192
社債	—	37,414	1,081	38,496
その他の証券	—	—	6,452	6,452
金融資産計	—	37,607	7,533	45,141

当金庫では、時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債のうち、預け金、貸出金、預金積金、借入金等については、「金融商品の時価等に関する事項」の注記において、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を使用しているため、時価のレベルごとの内訳の開示の対象としておりません。

また、上記以外の時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債についても重要性が乏しいため、時価のレベルごとの内訳の開示を省略しております。

(注) 当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(単体)」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等に関する適用指針」(第5-2項)を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや（単位:百万円、%）

	令和6年度			令和7年度		
	平均残高	利回	利息	平均残高	利回	利息
資金運用勘定	2,644,532	0.93	24,736	2,655,049	1.13	30,162
預け金（無利息分を除く）	771,687	0.37	2,909	716,873	0.56	4,073
買入金銭債権	2,827	0.66	18	3,404	0.74	25
有価証券	457,957	0.56	2,599	516,556	0.70	3,665
貸出金	1,398,088	1.35	18,939	1,404,115	1.57	22,084
資金調達勘定	2,596,625	0.11	3,026	2,604,152	0.25	6,685
預金・積金	2,599,950	0.11	3,028	2,608,015	0.25	6,694
総資金利ざや	—	0.08	—	—	0.11	—

（注）資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（令和6年度8,655百万円、令和7年度8,758百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（令和6年度3,912百万円、令和7年度3,934百万円）および利息（令和6年度4百万円、令和7年度9百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

業務粗利益（単位:百万円、%）

	令和6年度	令和7年度	対前期増減
資金運用収益 ①	24,736	30,162	5,425
資金調達費用 ②	3,026	6,685	3,658
【資金運用収支】 ①－②＝③	21,710	23,477	1,766
役務取引等収益 ④	3,250	3,390	139
役務取引等費用 ⑤	1,017	1,022	5
【役務取引等収支】 ④－⑤＝⑥	2,233	2,368	134
その他業務収益 ⑦	364	332	△ 31
その他業務費用 ⑧	274	257	△ 17
【その他業務収支】 ⑦－⑧＝⑨	89	75	△ 14
業務粗利益 ③＋⑥＋⑨＝⑩	24,034	25,921	1,887
業務粗利益率 ⑩÷資金運用勘定	0.90	0.97	0.07

（注）資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（令和6年度4百万円、令和7年度9百万円）を控除して表示しております。

・用語説明・

- ①【資金運用収益】
事業資金や住宅ローンなどの各種貸出、有価証券の運用等で金庫が受け取る収入です。
- ②【資金調達費用】
各種預金等で金庫が支払う利息です。
- ③【役務取引等収益】
振込、為替、代理貸付等の各種サービスにより金庫が受け取る手数料等です。
- ④【役務取引等費用】
為替、信用保険料等で金庫が支払う手数料等です。
- ⑤【その他業務収益】
国債等債券の売買益や償還益、外国為替売買益等です。
- ⑥【その他業務費用】
国債等債券の売買損や償還損、外国為替売買損等です。

業務純益（単位:百万円）

	令和6年度	令和7年度
業務純益	5,003	6,068
実質業務純益	5,003	6,068
コア業務純益	4,945	5,965
コア業務純益 （投資信託解約損益を除く。）	4,937	5,948

- （注）1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支（単位:百万円）

	令和6年度	令和7年度
資金運用収益	24,736	30,162
貸出金利息	18,939	22,084
預け金利息	2,909	4,073
有価証券利息配当金	2,599	3,665
その他の受入利息	287	339
資金調達費用	3,030	6,694
（うち金銭の信託運用見合費用）	4	9
預金利息	3,028	6,694
借入金利息	0	—
金利スワップ支払利息	2	0
資金運用収支	21,710	23,477

役務取引等収支 (単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
役務取引等収益	3,250	3,390
受入為替手数料	1,254	1,239
その他の役務収益	1,996	2,151
役務取引等費用	1,017	1,022
支払為替手数料	335	336
その他の役務費用	681	685
役務取引等収支	2,233	2,368

その他業務収支 (単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
その他業務収益	364	332
外国為替売買益	63	64
商品有価証券売却益	—	0
国債等債券売却益	75	126
国債等債券償還益	1	1
その他の業務収益	223	140
その他業務費用	274	257
国債等債券売却損	17	24
その他の業務費用	256	232
その他業務収支	89	75

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)

	令和6年度			令和7年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 760,186	2,277,862	1,517,675	119,482	5,305,881	5,425,364
うち貸出金	△ 196,132	712,120	515,987	94,792	3,049,442	3,144,234
うち預け金	△ 377,998	973,897	595,898	△ 311,507	1,475,810	1,164,302
うち有価証券	164,877	229,419	394,297	415,785	649,940	1,065,725
支払利息	△ 97,823	1,636,477	1,538,653	19,375	3,644,618	3,663,994
うち預金積金	△ 38,764	1,581,621	1,542,857	20,704	3,646,155	3,666,860

(注) 1. 残高および利率の増減が重なる部分については、残高による増減に含めております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資産経常利益率および総資産当期純利益率 (単位:%)

	令和6年度	令和7年度
総資産経常利益率	0.19	0.21
総資産当期純利益率	0.16	0.14

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

金庫およびその子会社等の概況に関する事項

当金庫グループの主要な事業の内容と組織の構成

当金庫グループは、当金庫の本店ほか支店81、出張所3、子会社2で構成され、信用金庫業務を中心に、子会社は事務処理代行業務その他のサービスを提供しております。

子会社に関する情報

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率
大阪シティビジネスサービス株式会社	大阪市中央区北浜 2-5-4	文書整理、物品管理、 郵便物仕分他	昭和59年6月26日	10百万円	100%
株式会社大阪シティソリューション	東大阪市荒本北1-4-17 クリエイション・コア東大阪 北館310号	当金庫委託業務、 産学官連携事業、 不動産関連事業	平成18年6月20日	10百万円	100%

(注) 当金庫では、子会社は当金庫グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

自動機器設置状況 (単位:台)

種 類	令和6年3月末	令和7年3月末	令和8年3月末
現金自動入出金機(ATM)	223	220	222